



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 株式会社 東京スタイル
 コード番号 8112
 代表者 (役職名) 取締役社長
 (氏名) 高野 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当
 (氏名) 中島 芳樹
 半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>
 TEL (03)3262 - 8111

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	31,096	13.0	1,491	13.8	2,482	7.4	621	47.2
19年8月中間期	27,521	1.6	1,730	5.4	2,310	28.5	1,175	42.7
20年2月期	56,221	-	3,345	-	3,668	-	2,101	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	7	05	-	-
19年8月中間期	13	03	-	-
20年2月期	23	56	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 0百万円 19年8月中間期 181百万円 20年2月期 445百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	172,433	154,239	88.4	1,729 29
19年8月中間期	186,645	163,883	87.1	1,844 01
20年2月期	171,662	155,875	90.0	1,753 05

(参考) 自己資本 20年8月中間期 152,395百万円 19年8月中間期 162,534百万円 20年2月期 154,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	1,977	2,779	1,996	29,475
19年8月中間期	3,009	16,844	7,530	26,491
20年2月期	646	20,618	7,672	26,216

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭
	-	17 50	17 50
21年2月期(実績)	-	-	17 50
21年2月期(予想)	-	17 50	-

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	65,000	15.6	4,300	28.6	8,000	118.1	4,100	95.1	45	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 20年8月中間期 102,507,668株 19年8月中間期 102,507,668株 20年2月期 102,507,668株
 期末自己株式数
 20年8月中間期 14,381,921株 19年8月中間期 14,365,454株 20年2月期 14,369,705株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	18,334	3.1	618	36.0	1,682	14.7	345	55.2
19年8月中間期	18,925	0.8	967	2.4	1,467	43.7	771	56.6
20年2月期	38,301	-	1,784	-	1,787	-	1,317	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	3	92
19年8月中間期	8	54
20年2月期	14	77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	157,388	147,380	93.6	1,672	39
19年8月中間期	175,049	158,037	90.3	1,792	98
20年2月期	160,380	149,641	93.3	1,697	81

(参考)自己資本 20年8月中間期 147,380百万円 19年8月中間期 158,037百万円 20年2月期 149,641百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	40,000	4.4	2,000	12.1	5,300	196.6	2,500	89.8	28	36

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- ・当連結会計期間において、東京アパレル厚生年金基金からの脱退特別掛金 1,086百万円を特別損失に計上しております。
- ・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安が世界経済に影響を及ぼし始め、これまで景気の牽引役であった輸出と設備投資に陰りが見え始めるとともに、物価の上昇や将来に対する不安から個人消費が冷え込むなど、景気は後退局面を迎えています。

当アパレル業界におきましては、消費マインドの悪化に加えて、記録的な猛暑や局地的な豪雨などの天候不順も加わり、さらに業態間の競合が一層高まるなど、企業の存続が問われる非常に厳しい状況が続いています。

こうした状況のなか、当社グループは、中期経営計画(3ヵ年計画)の2年目にあたり、柱となる事業戦略のもと、グループ全社を挙げてその具体的推進に取り組んでいます。

販売面では、重点強化ブランドを中心に、百貨店や専門店への店別ブランド別の拡販を具体的に推し進めるとともに、多くの直営店を運営する子会社との相乗効果を図りながら、ファッションビルやターミナルビルへの展開を進めています。

商品開発面では、当社の経営最重点方針である「商品本位主義の徹底」をさらに追求し、オリジナリティーに溢れた魅力ある商品の開発に全力を注ぐとともに、仕入先や素材メーカーとのコラボレーションによるオリジナル素材の開発や、長年培ってきた国内外の協力工場を背景とする、ハイクオリティーな生産能力の増強に努めてまいりました。

また、世界的な経済混迷のあおりを受けて中国の経済成長にも陰りが見え始めていますが、中国国内の主要都市ならびに香港、台湾に展開する当社のブランド・ショップは安定した成績を上げており、今後とも収益拡大に向けて、アジアを中心とするグローバル戦略を着実に展開してまいります。

関係会社では、セレクトショップ「ナノユニバース」を運営する株式会社ナノユニバース、ストリート系カジュアルブランド「ステューシー」を販売する株式会社ジャックに加えて、トレンド・メンズカジュアル「トルネードマート」を展開する株式会社スピックインターナショナルを本年4月にM & Aにより子会社化しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 310 億円余り(前年同期比 13.0%増)、営業利益は 14 億円余り(前年同期比 13.8%減)、経常利益は 24 億円余り(前年同期比 7.4%増)、中間純利益は、厚生年金基金からの脱退による特別損失 10 億円余りを計上したことによって 6 億円余り(前年同期比 47.2%減)となりました。

セグメント別売上高の状況

区分	前中間連結会計期間 自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 20 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
アパレル関連事業	24,988	90.8	28,632	92.1	51,379	91.4
合成樹脂関連製品事業	1,967	7.1	1,915	6.1	3,717	6.6
その他事業	565	2.1	548	1.8	1,124	2.0
合計	27,521	100.0	31,096	100.0	56,221	100.0

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の金融危機の行方や資源価格の動向など、日本を始めとする实体经济への影響が懸念され、企業にとっては先行き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

当グループといたしましては、来年3月の創立60周年を記念して、お客様への日頃の感謝の意味を込めたアニバーサリー企画を、この秋冬物から本格的に展開しています。この60周年記念商品は、素材から商品開発にいたる全てのプロセスにおいて当社の磨き上げたノウハウを注ぎ込み、高感度、高品質、リーズナブル・プライスを実現した価値の高い魅力ある商品であり、多くの得意先や関係者から高い評価をいただいています。

営業面では、流通別の販売体制の強化によりブランド戦略の攻勢を図るとともに、拡販と営業実績に対する責任を一層明確にした体制で今後の商戦に臨んでまいります。また、販売員のモチベーションを一段と高めることにより、各ショップの生産性と収益性の向上を図ってまいります。

生産面では、マーケットニーズに対応する生産体制を強化するとともに、ODMやOEMを含めた柔軟で幅広い生産手法を活用しながら、よりクオリティーの高い物づくりを行ってまいります。

グループ総合力の強化については、販路開拓や店舗オペレーションなど、グループ企業間の相乗効果を図りながら、それぞれが企業価値の増大に努めてまいります。

また、M & Aについては、今後ともあらゆる情報網を活かしながら、戦略性の高い良質な案件について積極的に取り組んでまいります。

なお、こうした事業戦略を推し進めるためにも、人材面での充実と強化に一段と努めてまいります。さらに、経費の徹底した削減による経営の効率化とあわせて、コンプライアンス体制の充実を始めとする内部体制の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、1,724億33百万円となりました。連結純資産は、前連結会計年度末から16億36百万円減少し、1,542億39百万円となり、自己資本比率は88.4%となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が12億60百万円、法人税等の支払額の1億74百万円等により19億77百万円の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却、償還により27億79百万円の収入となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億42百万円、長期借入金の返済3億77百万円等により19億96百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ32億59百万円増加し、294億75百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれております。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区 分	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 20 年 8 月中間期
自己資本比率(%)	86.2	82.9	83.9	90.0	88.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.3	61.2	59.7	51.1	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	0.6	0.4	3.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.9	71.9	275.3	20.3	59.1

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にご報告いただける限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日(平成20年10月10日)現在において当社グループが判断したものです。

ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料ですが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めておりますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売上は、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性があります。また、生産体制の備えには万全を期していますが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性があります。

品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売しております。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持していますが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意していますが、万が一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

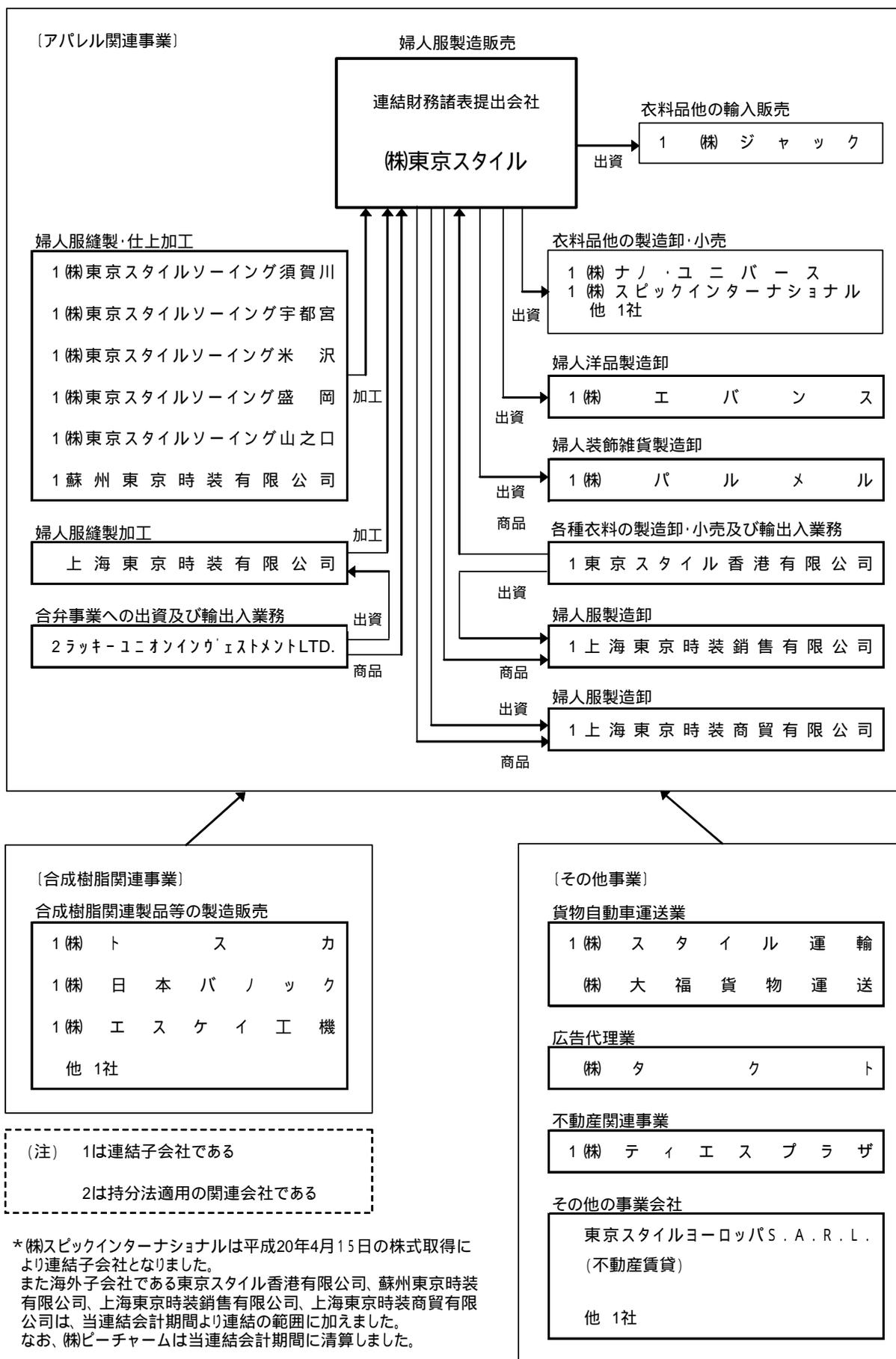
当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していませんが、今後不測の事態により、万が一、お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しておりますが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 20 年 2 月期決算短信(平成 20 年 4 月 18 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.tokyostyle.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえまして、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とアジア市場への本格的な展開、M & A への積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

当社グループといたしましては、「5 ヵ年計画」に続く「新・中期経営計画」を策定し、平成 19 年 3 月からグループをあげて取り組んでおります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

3 ヵ年計画である「新・中期経営計画」では、次の 5 つの事業戦略を経営課題としております。

競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化

流通チャネル別の営業戦略の推進

アジア・ビジネスを中心とするグローバル戦略の展開

M & A の推進とグループ総合力の強化

内部体制の充実と強化

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	27,692		31,689			28,365		
受取手形及び 売掛金	8,040		9,559			7,059		
有価証券	18,722		12,415			16,415		
たな卸資産	7,462		7,865			7,281		
繰延税金資産	1,515		1,111			1,167		
その他	869		1,461			2,007		
貸倒引当金	41		23			40		
流動資産合計	64,262	34.4	64,079	37.2	182	62,258	36.3	
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	3,485		3,484			3,313		
機械装置及び 運搬具	173		371			167		
土地	9,121		9,002			9,010		
その他	368	13,149	462	13,321	171	362	12,853	7.5
無形固定資産								
のれん	652		958			424		
その他	87	740	122	1,080	340	82	507	0.3
投資その他の資産								
投資有価証券	96,698		80,882			84,086		
投資不動産	4,864		4,848			4,856		
長期貸付金	244		119			239		
繰延税金資産	63		488			77		
その他	6,632		7,612			6,787		
貸倒引当金	9	108,493	-	93,951	14,541	4	96,042	55.9
固定資産合計		122,383		108,354	14,029		109,404	63.7
資産合計		186,645		172,433	14,211		171,662	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,884		8,589			7,388	
短期借入金	77		356			135	
未払金	1,243		1,842			1,772	
未払法人税等	625		210			257	
未払消費税等	108		194			93	
賞与引当金	108		139			97	
返品調整引当金	556		694			755	
その他	589		591			267	
流動負債合計	11,193	6.0	12,617	7.3	1,423	10,766	6.3
固定負債							
長期借入金	2,305		2,770			2,112	
退職給付引当金	1,626		1,493			1,515	
役員退職引当金	675		814			789	
繰延税金負債	6,334		138			234	
その他	626		360			369	
固定負債合計	11,568	6.2	5,576	3.2	5,991	5,021	2.9
負債合計	22,761	12.2	18,194	10.6	4,567	15,787	9.2
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	26,734		26,734			26,734	
資本剰余金	44,936		44,936			44,936	
利益剰余金	96,225		96,229			97,150	
自己株式	16,634		16,650			16,639	
株主資本合計	151,261	81.0	151,249	87.7	13	152,182	88.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金	11,203		1,154			2,260	
為替換算調整勘定	68		8			66	
評価・換算差額等合計	11,272	6.0	1,146	0.7	10,126	2,327	1.4
少数株主持分	1,348	0.7	1,844	1.1	495	1,365	0.8
純資産合計	163,883	87.8	154,239	89.4	9,643	155,875	90.8
負債純資産合計	186,645	100.0	172,433	100.0	14,211	171,662	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		対前 中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売 上 高		27,521	100.0		31,096	100.0	3,574		56,221	100.0
売 上 原 価		14,758	53.6		15,778	50.7	1,020		29,905	53.2
売 上 総 利 益		12,763	46.4		15,317	49.3	2,554		26,315	46.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,032	40.1		13,826	44.5	2,793		22,970	40.9
営 業 利 益		1,730	6.3		1,491	4.8	239		3,345	6.0
営 業 外 収 益										
受 取 利 息	1,397			1,418				2,863		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	181			-				445		
そ の 他	637	2,216	8.1	707	2,126	6.8	90	1,157	4,466	7.9
営 業 外 費 用										
支 払 利 息	14			33				31		
そ の 他	1,622	1,636	5.9	1,100	1,134	3.6	502	4,111	4,143	7.4
経 常 利 益		2,310	8.4		2,482	8.0	172		3,668	6.5
特 別 利 益		1,959	7.1		59	0.2	1,899		2,856	5.1
特 別 損 失		1,952	7.1		1,281	4.1	670		2,512	4.5
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,317	8.4		1,260	4.1	1,056		4,012	7.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	674			211			463	1,064		
法 人 税 等 調 整 額	418	1,093	4.0	403	614	2.0	479	778	1,842	3.3
少 数 株 主 利 益		47	0.2		25	0.1	22		68	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		1,175	4.3		621	2.0	554		2,101	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551	16,517	41	16,558	1,305	175,415
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			1,631		1,631					1,631
中間純利益			1,175		1,175					1,175
自己株式の取得				5,834	5,834					5,834
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						5,313	26	5,286	43	5,243
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	455	5,833	6,290	5,313	26	5,286	43	11,533
平成19年8月31日 残高	26,734	44,936	96,225	16,634	151,261	11,203	68	11,272	1,348	163,883

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高	26,734	44,936	97,150	16,639	152,182	2,260	66	2,327	1,365	155,875
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			1,542		1,542					1,542
中間純利益			621		621					621
自己株式の取得				13	13					13
自己株式の処分		0		2	1					1
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						1,106	74	1,181	479	702
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	921	11	933	1,106	74	1,181	479	1,635
平成20年8月31日 残高	26,734	44,936	96,229	16,650	151,249	1,154	8	1,146	1,844	154,239

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551	16,517	41	16,558	1,305	175,415
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			1,631		1,631					1,631
中間純利益			2,101		2,101					2,101
自己株式の取得				5,842	5,842					5,842
自己株式の処分		0	0	3	3					3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						14,256	25	14,231	59	14,171
連結会計年度中の 変動額合計		0	470	5,838	5,369	14,256	25	14,231	59	19,540
平成20年2月29日 残高	26,734	44,936	97,150	16,639	152,182	2,260	66	2,327	1,365	155,875

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,317	1,260	4,012
減価償却費	428	596	935
連結調整勘定償却額	210	279	424
貸倒引当金の増減額	5	20	11
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	1,959	3	1,956
賞与引当金の増減額	2	42	13
返品調整引当金の増減額	212	60	13
持分法による投資利益又は損失	181	0	445
有形固定資産処分損	7	30	169
有形固定資産売却益	2	9	455
有価証券評価損益	1,494	960	3,904
有価証券売却損益	24	130	73
投資有価証券売却損益	-	5	408
受取利息及び受取配当金	1,672	1,722	3,330
支払利息	14	33	31
為替差損益	17	54	1
売上債権の増減額	1,491	2,499	510
たな卸資産の増減額	220	583	402
その他資産の増減額	41	654	561
仕入債務の増減額	228	1,201	724
未払金の増減額	393	69	7
未払消費税等の増減額	78	100	63
その他負債の増減額	100	231	282
その他	9	85	43
小 計	1,569	463	1,205
利息及び配当金の受取額	1,672	1,722	3,330
利息の支払額	14	33	31
法人税等の支払額	3,097	174	3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,009	1,977	646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	874	72	1,821
定期預金の払戻収入	831	140	833
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	600	608	1,150
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	4	19	569
有価証券の取得による支出	359	6	873
投資有価証券の取得による支出	33,407	8,397	45,320
有価証券の売却による収入	2,825	3,176	5,517
投資有価証券の売却による収入	14,831	9,037	22,226
子会社株式の取得による支出	-	520	-
出資金の取得による支出	-	0	0
出資金の分配による収入	8	4	14
貸付による支出	8	4	11
貸付金の回収による収入	8	12	20
その他の投資による支出	224	207	874
その他の投資による収入	120	210	250
その他	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,844	2,779	20,618

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	10	709	15
短期借入金の返済による支出	-	772	70
長期借入金の返済による支出	74	377	146
配当金の支払額	1,631	1,542	1,631
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
自己株式の取得による支出	5,834	13	5,842
自己株式の売却による収入	1	1	3
その他	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,530	1,996	7,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	54	1
現金及び現金同等物の増減額	27,368	2,814	27,644
現金及び現金同等物の期首残高	53,860	26,216	53,860
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	442	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,491	29,475	26,216

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 25 社のうち、次の 19 社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)日本バノック
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)エスケイ工機
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)スタイル運輸
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)ティエスプラザ
(株)エバンス	東京スタイル香港有限公司
(株)パルメル	蘇州東京時装有限公司
(株)ナノ・ユニバース	上海東京時装销售有限公司
(株)ジャック	上海東京時装商貿有限公司
(株)スピックインターナショナル	

(株)スピックインターナショナルは平成 20 年 4 月 15 日の株式取得により連結子会社となりました。また当連結会計期間より海外子会社である東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装商貿有限公司の 4 社を連結の範囲に加えました。なお、(株)ピーチャームは当連結会計期間に清算しております。

(株)大福貨物運送ほか 5 社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社 6 社の合計の総資産、売上高、中間純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社ラッキーユニオンインヴェストメント LTD. に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装商貿有限公司の中間決算日は 6 月 30 日となっております。なお、各社とも中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの)

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて評価しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間連結会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	11,108 百万円	12,213 百万円	11,098 百万円
保証債務	107 百万円	46 百万円	76 百万円
自己株式数	14,365,454 株	14,381,921 株	14,369,705 株

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの			
減価償却費	407 百万円	526 百万円	896 百万円
賞与引当金繰入額	39 百万円	77 百万円	36 百万円
退職給付引当金繰入額	85 百万円	78 百万円	173 百万円
給料手当	4,708 百万円	5,143 百万円	9,522 百万円
宣伝販促費	1,333 百万円	1,443 百万円	2,849 百万円
賃借料	850 百万円	1,715 百万円	1,877 百万円
荷造発送費	282 百万円	359 百万円	838 百万円
特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	- 百万円	5 百万円	408 百万円
役員退職引当金戻入額	1,948 百万円	2 百万円	1,949 百万円
貸倒引当金戻入額	7 百万円	34 百万円	13 百万円
固定資産売却益	2 百万円	9 百万円	455 百万円
特別損失の主なもの			
固定資産処分損	7 百万円	19 百万円	169 百万円
役員退職慰労金	1,935 百万円	- 百万円	1,935 百万円
厚生年金基金脱退特別掛金	- 百万円	1,086 百万円	- 百万円
減損損失	- 百万円	11 百万円	- 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	9,296	5,069	0	14,365	(注)
合計	9,296	5,069	0	14,365	

(注)普通株式の自己株式の増加 5,069 千株は、公開買付けによって取得した自己株式 5,050 千株、単元未満株式の買取による増加 19 千株であり、減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	14,369	14	1	14,381	(注)
合計	14,369	14	1	14,381	

(注)普通株式の自己株式の増加 14 千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 1 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前連結会計年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式 普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式 普通株式	9,296	5,075	2	14,369	(注)
合計	9,296	5,075	2	14,369	

(注)普通株式の自己株式の増加 5,075 千株は、公開買付けによって取得した自己株式 5,050 千株、単元未満株式の買取による増加 25 千株であり、減少 2 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	27,692	百万円	31,689	百万円	28,365	百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,201	百万円	2,214	百万円	2,149	百万円
現金及び現金同等物	26,491	百万円	29,475	百万円	26,216	百万円

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,988	1,967	565	27,521	0	27,521
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	53	145	198	(198)	-
売上高合計	24,988	2,021	710	27,720	(198)	27,521
営業費用	23,686	1,790	516	25,994	(202)	25,791
営業利益	1,302	230	193	1,726	3	1,730

- (1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連製品事業、その他事業に区分しております。
- (2) 各区分の事業内容
アパレル事業
婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売
合成樹脂関連製品事業
値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売
その他事業
貨物自動車運送業、不動産関連事業等
- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,632	1,915	548	31,096	0	31,096
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	54	150	205	(205)	-
売上高合計	28,632	1,969	699	31,301	(205)	31,096
営業費用	27,559	1,752	506	29,818	(213)	29,605
営業利益	1,072	217	193	1,482	8	1,491

- (1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連製品事業、その他事業に区分しております。
- (2) 各区分の事業内容
アパレル事業
婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売
合成樹脂関連製品事業
値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売
その他事業
貨物自動車運送業、不動産関連事業等
- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,379	3,717	1,124	56,221	0	56,221
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	106	286	393	(393)	-
売上高合計	51,379	3,824	1,411	56,615	(393)	56,221
営業費用	48,824	3,426	1,030	53,281	(405)	52,875
営業利益	2,554	397	381	3,333	11	3,345

- (1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連製品事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

アパレル事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

合成樹脂関連製品事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(リース取引)

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在			当中間連結会計期間末 平成20年8月31日現在			前連結会計年度末 平成20年2月29日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有 目的の債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	29,854	28,669	1,184	28,007	26,702	1,305	30,806	27,844	2,962
その他	4,000	3,845	154	4,000	3,685	314	4,000	3,460	539
計	33,854	32,515	1,339	32,007	30,387	1,620	34,806	31,305	3,501
(2)その他有価 証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	18,551	38,705	20,154	19,882	27,451	7,568	19,822	28,400	8,579
債券	20,925	19,401	1,523	20,765	15,991	4,773	20,721	16,880	3,841
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	20,925	19,401	1,523	20,765	15,991	4,773	20,721	16,880	3,841
その他	5,158	5,424	266	4,871	4,007	864	5,157	4,225	932
計	44,634	63,532	18,897	45,520	47,450	1,929	45,702	49,507	3,805

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 平成19年8月31日現在	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 平成20年8月31日現在	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額 平成20年2月29日現在
(1)子会社及び関係会社株式 非上場株式	889	413	1,152
計	889	413	1,152
(2)その他有価証券 非上場株式	1,422	1,511	1,422
計	1,422	1,511	1,422
(3)満期保有目的の債券 非上場その他	-	-	-
計	-	-	-

(デリバティブ取引)

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項は、ありません。

(企業結合等)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益	13円03銭	7円05銭	23円56銭
1株当たり純資産額	1,844円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,729円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,753円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,175百万円	621百万円	2,101百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,175百万円	621百万円	2,101百万円
普通株式の期中平均株式数	90,257,382株	88,133,976株	89,199,026株

2 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	163,883百万円	154,239百万円	155,875百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	少数株主持分 1,348百万円	少数株主持分 1,844百万円	少数株主持分 1,365百万円
普通株式に係る期末純資産額	162,534百万円	152,395百万円	154,509百万円
期末の普通株式の数	88,142,214株	88,125,747株	88,137,963株

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	22,294		25,981			22,913	
受取手形	94		83			132	
売掛金	6,088		6,580			5,201	
有価証券	18,722		12,415			16,415	
たな卸資産	4,205		4,001			4,684	
繰延税金資産	999		1,031			905	
その他	2,169		2,458			2,716	
貸倒引当金	21		2			18	
流動資産合計	54,553	31.2	52,548	33.4	2,004	52,951	33.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,308		2,070			2,116	
機械装置及び 運搬具	59		54			56	
土地	4,271		4,163			4,171	
その他	56		51			52	
有形固定資産合計	6,694	3.8	6,339	4.0	354	6,396	4.0
無形固定資産							
電話加入権	36		36		0	36	
その他	8		8		0	8	
無形固定資産合計	45	0.0	45	0.0	0	45	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	94,855		77,581			81,941	
関係会社株式	5,165		6,725			5,165	
出資金	1,144		1,134			1,138	
長期貸付金	4,087		3,388			4,094	
保険積立金	3,026		3,035			3,073	
その他	6,167		6,588			6,259	
貸倒引当金	691		0			686	
投資その他資産合計	113,756	65.0	98,454	62.6	15,302	100,987	63.0
固定資産合計	120,496	68.8	104,839	66.6	15,657	107,429	67.0
資産合計	175,049	100.0	157,388	100.0	17,661	160,380	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支 払 手 形	2,673		1,467			1,310	
買 掛 金	3,253		4,191			4,820	
未 払 金	1,197		1,290			1,476	
未払法人税等	428		0			-	
未払消費税等	76		117			33	
賞与引当金	57		68			57	
返品調整引当金	520		597			737	
そ の 他	313		237			171	
流動負債合計	8,521	4.9	7,971	5.1	549	8,608	5.4
固定負債							
退職給付引当金	1,208		1,207			1,216	
役員退職引当金	705		749			727	
繰延税金負債	6,236		0			96	
そ の 他	340		79			90	
固定負債合計	8,490	4.9	2,036	1.3	6,454	2,130	1.3
負債合計	17,011	9.7	10,007	6.4	7,004	10,739	6.7
(純資産の部)							
株主資本							
資 本 金	26,734	15.3	26,734	17.0	-	26,734	16.7
資本剰余金							
資本準備金	44,279		44,279			44,279	
その他資本剰余金	657		657			657	
資本剰余金合計	44,936	25.7	44,936	28.6	0	44,936	28.0
利 益 剰 余 金							
利益準備金	5,150		5,150			5,150	
その他利益剰余金							
配当準備積立金	375		375			375	
退職準備引当金	448		448			448	
別途積立金	83,254		83,254			83,254	
繰越利益剰余金	2,575		1,923			3,120	
利益剰余金合計	91,803	52.4	91,152	57.9	651	92,349	57.6
自 己 株 式	16,634	9.5	16,650	10.6	16	16,639	10.4
株 主 資 本 合 計	146,840	83.9	146,172	92.9	668	147,381	91.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金	11,196		1,208			2,260	
評価・換算差額等合計	11,196	6.4	1,208	0.8	9,988	2,260	1.4
純資産合計	158,037	90.3	147,380	93.6	10,657	149,641	93.3
負債純資産合計	175,049	100.0	157,388	100.0	17,661	160,380	100.0

(2)中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			対前 中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)		金 額 (百万円)	百分比 (%)			増減 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高		18,925	100.0		18,334	100.0	590		38,301	100.0
売 上 原 価		10,295	54.4		9,957	54.3	337		20,531	53.6
売 上 総 利 益		8,629	45.6		8,376	45.7	252		17,770	46.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,662	40.5		7,758	42.3	95		15,985	41.7
営 業 利 益		967	5.1		618	3.4	348		1,784	
営 業 外 収 益										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,720			1,739				3,389		
そ の 他	386	2,106	11.1	400	2,140	11.7	34	733	4,122	10.8
営 業 外 費 用										
支 払 利 息	-			-				-		
そ の 他	1,606	1,606	8.5	1,075	1,075	5.9	530	4,119	4,119	10.8
経 常 利 益		1,467	7.8		1,682	9.2	215		1,787	4.7
特 別 利 益		7	0.0		51	0.3	44		867	2.3
特 別 損 失		115	0.6		1,232	6.7	1,116		522	1.4
税引前 中間(当期)純利益		1,359	7.2		502	2.7	856		2,132	5.6
法人税、住民税及び事業税	476			8				616		
法人税等調整額	111	587	3.1	148	156	0.9	431	198	814	2.1
中間(当期)純利益		771	4.1		345	1.9	425		1,317	3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						配当準備 積立金	退職準備 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余金	
平成19年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
中間純利益									771	771
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
中間会計期間中の変動額 合計			0	0				2,000	2,860	860
平成19年8月31日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	83,254	2,575	91,803

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
中間純利益		771			771
自己株式の取得	5,834	5,834			5,834
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			5,306	5,306	5,306
中間会計期間中の変動額 合計	5,833	6,693	5,306	5,306	12,000
平成19年8月31日残高	16,634	146,840	11,196	11,196	158,037

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当準備積立金	退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	83,254	3,120	92,349
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									1,542	1,542
中間純利益									345	345
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立										
中間会計期間中の変動額合計			0	0					1,197	1,197
平成20年8月31日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	83,254	1,923	91,152

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高	16,639	147,381	2,260	2,260	149,641
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,542			1,542
中間純利益		345			345
自己株式の取得	13	13			13
自己株式の処分	2	1			1
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			1,052	1,052	1,052
中間会計期間中の変動額合計	11	1,209	1,052	1,052	2,261
平成20年8月31日残高	16,650	146,172	1,208	1,208	147,380

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本									利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						配当準備 積立金	退職準備 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金	
平成19年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
当期純利益									1,317	1,317
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
事業年度中の変動額合計			0	0				2,000	2,314	314
平成20年2月29日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	83,254	3,120	92,349

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		1,317			1,317
自己株式の取得	5,842	5,842			5,842
自己株式の処分	3	3			3
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			14,242	14,242	14,242
事業年度中の変動額合計	5,838	6,152	14,242	14,242	20,395
平成20年2月29日残高	16,639	147,381	2,260	2,260	149,641

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
満期保有目的の債券	償却原価法によっております。
その他有価証券(時価のあるもの)	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)	総平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて処理しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行なっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	8,113 百万円	8,187 百万円	7,506 百万円
(2)関係会社に対する短期金銭債権	1,482 百万円	1,621 百万円	1,184 百万円
(3)関係会社に対する長期金銭債権	3,887 百万円	3,202 百万円	3,899 百万円
(4)関係会社に対する短期金銭債務	183 百万円	260 百万円	185 百万円
(5)保証債務残高	2,479 百万円	2,224 百万円	2,319 百万円

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
関係会社との取引高	営業収益	0 百万円	78 百万円	247 百万円
	営業費用	1,064 百万円	1,500 百万円	2,726 百万円
	営業取引以外の取引高	136 百万円	112 百万円	261 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	14,369	14	1	14,381

(注) 普通株式の自己株式の増加 14 千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 1 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	8円54銭	3円92銭	14円77銭
1株当たり純資産額	1,792円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,672円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,697円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	771百万円	345百万円	1,317百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	771百万円	345百万円	1,317百万円
普通株式の期中平均株式数	90,257,382株	88,133,976株	89,199,026株

2 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
中間貸借対照表及び貸借対照表上の純資産の部の合計額	158,037百万円	147,380百万円	149,641百万円
普通株式に係る期末純資産額	158,037百万円	147,380百万円	149,641百万円
期末の普通株式の数	88,142,214株	88,125,747株	88,137,963株

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。